

「国内株式市場の大幅下落について」

<市況>

6月23日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比2,565.58円安の69,788.38円で取引を終了しました。

同日は前営業日比で約3.5%の下落となりましたが、昨年未比では約38.6%上昇とプラスを維持しました。

セクター別では、非鉄金属、電気機器、情報・通信業などが下げを主導しました。

個別銘柄では、古河電気工業、キオクシアホールディングス、三井金属などが相対的に大きく下げました。

※セクターは東証33業種分類

<背景>

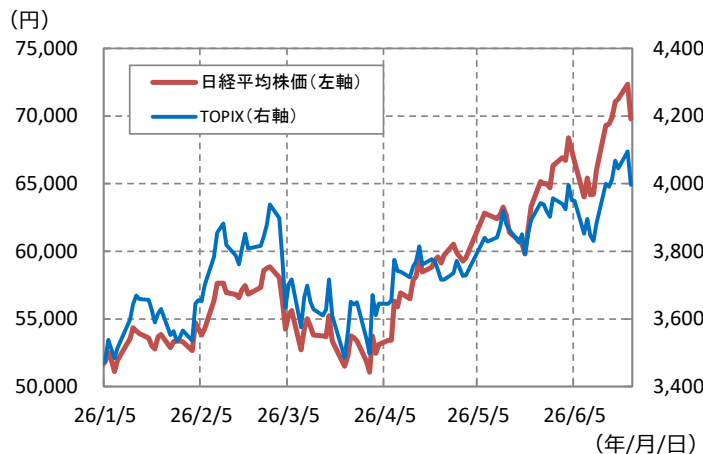
6月23日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因が考えられます。

- これまでの急ピッチな株価上昇に対する反動
- 四半期末を控えた国内機関投資家等によるリバランスの影響

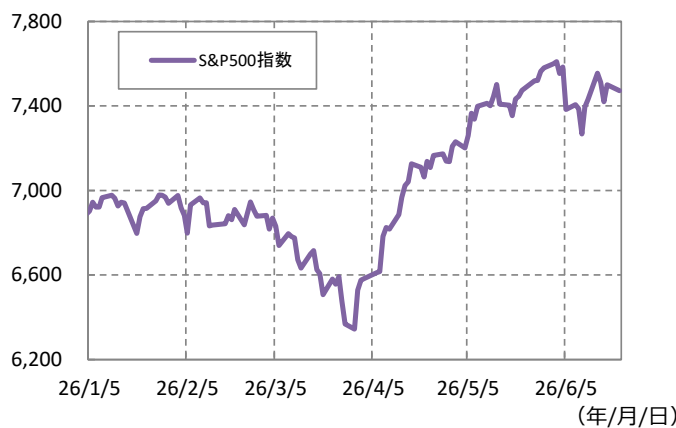
<今後の見通し>

これまでの急速な株価上昇の反動による下落については、今後も断続的に生じる可能性があり、短期的な上値抑制要因となり得ます。また、市場の注目を集めていた宇宙関連企業の米スペースX社による投資適格級としての社債の発行が報じられたことも嫌気されたと思われます。同社の株価については、以前から割高感を指摘する見方もあり、足許ではやや調整色を強めています。こうした動きが投資家心理を通じて、日米株式市場全体に影響を及ぼす可能性に留意が必要とみています。長期的には成長期待を背景に株価が持ち直す余地があるものの、目先については利益確定売りや需給調整を背景に、下落リスクが懸念されやすい局面にあると考えられます。

日経平均株価とTOPIXの推移
(2026年1月5日～2026年6月23日、日次)



S&P500指数の推移
(2026年1月5日～2026年6月22日、日次)



出所：日本経済新聞社、JPX総研、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成

日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】

本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。

商号等：T & Dアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会